

三重銀経営者クラブ 第45回経営者アンケート

～2018年度上期景況実績と下期見通し～

株式会社 三十三総研

目 次

調査の概要	1
調査結果	
調査結果の要約	2
1. 県内景気	3
2. 業界景気	4
< 製造業 >	4
< 建設業、非製造業 >	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況)	8
< 製造業 >	8
< 建設業、非製造業 >	10
4. 自社の業況(資金繰り)	12
< 製造業 >	12
< 建設業、非製造業 >	14
5. 経営判断	16
6. 2018 年度下期の展望	18
7. 特別調査～企業のリスクに対する意識とBCPの策定について～	20
8. 経営者の声	23

第 45 回経営者アンケート ～2018 年度上期景況実績と下期見通し～

調査の概要

三十三総研では、三重銀経営者クラブ会員を対象とした「第 45 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

1. 調査対象

三重銀経営者クラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,078社

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時期

2018年9月上旬～中旬

4. 回収状況

配布数 1,078票

回収数 403票 (回収率 37.4%)

<地域別>

北勢地域	283社	70.2%
中勢地域	76	18.9
伊賀地域	22	5.5
南勢・東紀州地域	22	5.5
合計	403	100.0

(注)構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

製造業	87社	21.6%
基礎素材型製造業	24	6.0
パルプ・紙・木材	8	2.0
石油・化学()	3	0.7
窯業・土石製品()	1	0.2
鉄・非鉄()	3	0.7
金属製品	9	2.2
加工組立型製造業	45	11.2
一般・精密機械	11	2.7
電気機械()	3	0.7
自動車関連	12	3.0
その他製造	19	4.7
生活関連型製造業	18	4.5
食料品	11	2.7
繊維品	4	1.0
出版・印刷()	3	0.7
建設業	90	22.3
非製造業	226	56.1
運輸・通信業	21	5.2
小売業	36	8.9
卸売業	46	11.4
不動産業	12	3.0
電気・ガス・水道	23	5.7
その他サービス業	87	21.6
その他()	1	0.2
合計	403	100.0

(注)回答数が3社以下と少なかった業種()について、本文内での分析コメントは差し控えた。

第 45 回経営者アンケート ～2018 年度上期景況実績と下期見通し～ 調査結果

調査結果の要約

景況感を示す D.I.値(注)は2半期ぶりに悪化した。先行きについても、プラス幅が縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は慎重化する見通しである。
売上高の D.I.値は、製造業で改善した一方、建設業、非製造業で悪化した。利益状況の D.I.値は、製造業、建設業、非製造業ともに悪化した。
設備投資を「実施した」企業の割合が2半期連続で増加した一方、雇用状況を「不足」とみる企業の割合が4半期ぶりに減少した。

【 県内景気 】

・D.I.値は2半期ぶりに悪化した。先行きについて、プラス幅が縮小する見込みとなっており、経営者の景況感は慎重化する見通しである。

【 業界景気 】

・製造業の D.I.値は改善し、3半期連続のプラスとなった。一方、建設業、非製造業の D.I.値はともに悪化し、マイナスに転化した。先行きは、建設業で改善が見込まれるものの、製造業、非製造業はともに悪化が見込まれる。

【 自社の業況 】

・製造業は、売上高の D.I.値が改善したものの、利益状況の D.I.値が悪化した。先行きはどちらも改善し、プラス幅が拡大する見込みである。建設業、非製造業の売上高、利益状況の D.I.値はともに悪化した。先行きはともに改善が見込まれる。

【 経営判断 】

・設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期連続で増加した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が4半期ぶりに減少した。

【 2018年度下期の展望 】

・「プラス要因が強い」とみている企業の割合が増加した一方、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合が減少し、企業の先行きに対する不安感は弱まった。

【 特別調査 ～企業のリスクに対する意識とBCPの策定について～ 】

- ・自然災害などのリスクに対する不安について、「非常に不安を感じる」または「少し不安を感じる」と回答した企業の割合が 84.3%みられた。リスクに備えて実施している取組は、「従業員の安否確認システムの整備」や「地震補償保険など災害保険への加入」と回答した企業が多かった。もっとも、取組を「特にしていない」企業が4分の1みられた。
- ・BCPの策定状況については、「すでに策定済み」が6.8%にとどまった一方、「BCPを知らなかった」企業が16.7%みられた。BCP策定時に希望する支援内容は、「作成ツールの提供」と回答した企業が多かった。

(注)D.I.(ディフュージョン・インデックス)値...「良い」(増加など)の割合 - 「悪い」(減少など)の割合。

1. 県内景気

【ポイント】

2018 年度上期の D.I.値は前期より悪化したものの、2 半期連続のプラスとなった。先行きについて、2018 年度下期はプラス幅が縮小する見込みとなっており、経営者の景況感 は慎重化する見通しである。

【 2018 年度上期(当期)実績 】

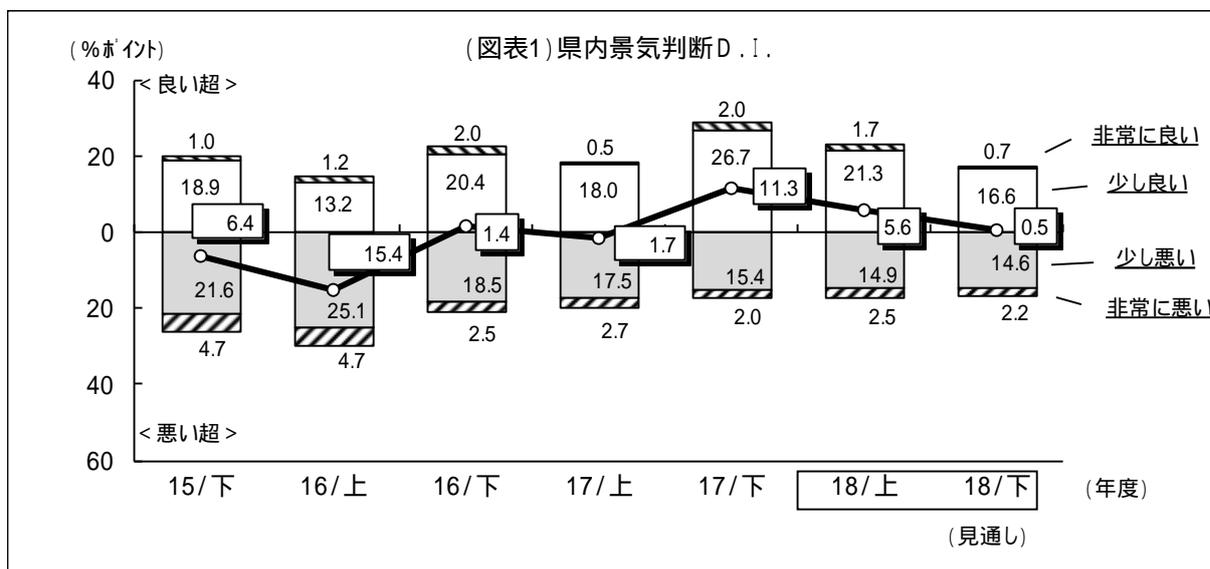
2018 年度上期(以下、当期と称す)の県内景気をみると、「良い」(「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は 23.0%、「悪い」(「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は 17.4%で、D.I.値は +5.6 と2 半期連続のプラスとなった。

2017 年度下期(以下、前期と称す)に比べ、「良い」とみる企業の割合は 5.7 ポイント減少 (28.7% 23.0%)した一方、「悪い」とみる企業の割合が横ばい(17.4% 17.4%)だったため、D.I. 値は 5.7 ポイントの悪化(+11.3 - 5.6)となった。

【 2018 年度下期(来期)見通し 】

2018 年度下期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」(「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は 17.3%、「悪くなる」(「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は 16.8%で、D.I.値は +0.5 とプラス幅が縮小する見込みとなっており、経営者の景況感 は慎重化する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 5.7 ポイントの減少(23.0% 17.3%)見込みである一方、「悪くなる」とみる企業の割合が 0.6 ポイントの減少(17.4%→16.8%)見込みであるため、D.I. 値は 5.1 ポイント悪化(+5.6 - 0.5)する見込みである。



2. 業界景気

< 製造業 >

【ポイント】

D.I.値は大幅に改善し、3半期連続のプラスとなった。先行きについて、D.I.値は悪化し、プラス幅が縮小する見通しである。

【2018年度上期(当期)実績】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は36.8%、「悪い」とみる企業の割合は23.0%で、D.I.値は+13.8と、3半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が5.2ポイント増加(31.6%→36.8%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が6.5ポイント減少(29.5%→23.0%)したため、D.I.値は11.7ポイント改善(+2.1+13.8)した。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値 8.3)が前期に比べ16.7ポイント、生活関連型(D.I.値 27.8)が同1.8ポイント、それぞれ悪化した一方、加工組立型(D.I.値 +42.2)が同29.6ポイント改善した。

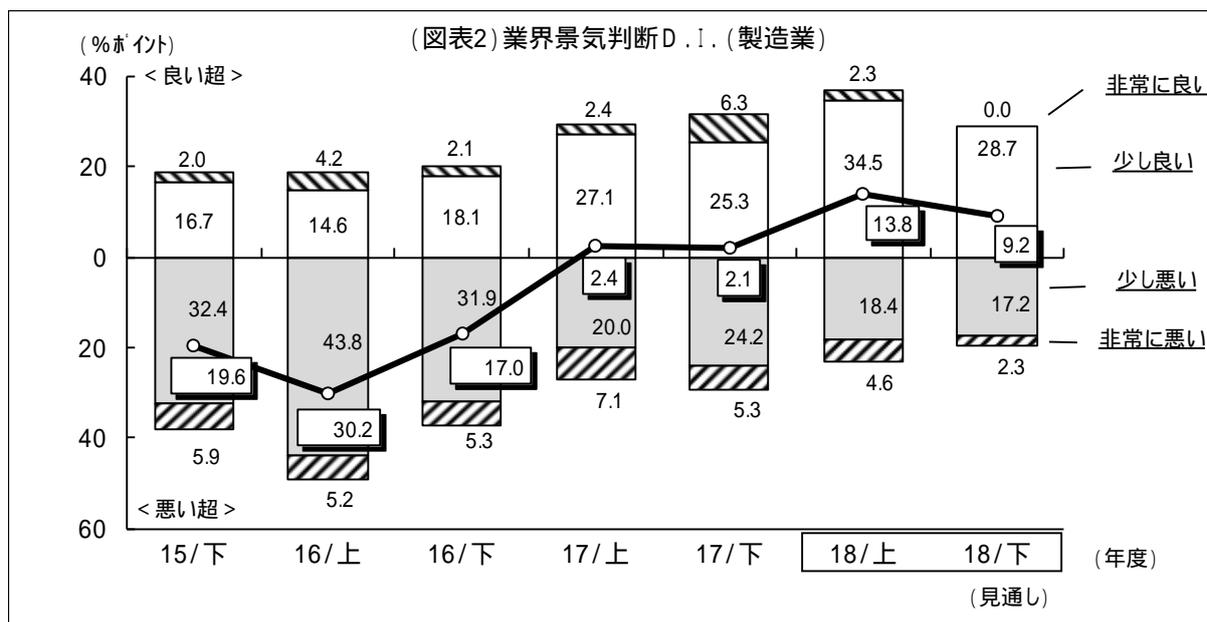
【2018年度下期(来期)見通し】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は28.7%、「悪くなる」とみる企業の割合は19.5%で、D.I.値は+9.2と2半期ぶりの悪化となる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が8.1ポイントの減少(36.8%→28.7%)見込みである一方、「悪くなる」とみる企業の割合は3.5ポイントの減少(23.0%→19.5%)見込みであるため、D.I.値は4.6ポイント悪化(+13.8→+9.2)する見込みである。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値 +8.4)は当期に比べ16.7ポイント、生活関連型(D.I.値 5.6)が同22.2ポイント、それぞれ改善する見込みながら、加工組立型(D.I.値 +15.6)が同26.6ポイント悪化する見込みである。

さらにその内訳をみると、基礎素材型のパルプ・紙・木材(D.I.値 12.5)が当期に比べ37.5ポイント、生活関連型の食料品(D.I.値 0.0)が同27.3ポイント、それぞれ改善する一方、加工組立型の一般・精密機械(D.I.値 0.0)が当期に比べ45.4ポイント、自動車関連(D.I.値 +25.0)が同25.0ポイント、それぞれ悪化する見込みである。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)							
	16/下	17/上	17/下(A)	2018/上(B)	A B 変化幅	2018/下 見通し(C)	B C 変化幅	
全産業	2.5	9.4	3.8	2.5 (3.9)	6.3	3.0	0.5	
製造業	17.0	2.4	2.1	13.8 (15.8)	+ 11.7	9.2	4.6	
基礎素材型製造業	12.0	8.0	8.4	8.3 (4.1)	16.7	8.4	+ 16.7	
ハルフ・紙・木材	0.0	28.6	14.3	50.0 (28.6)	35.7	12.5	+ 37.5	
石油・化学()	50.0	50.0	33.3	66.7 (33.3)	+ 33.4	33.3	33.4	
窯業・土石製品()	50.0	50.0	100.0	100.0 (100.0)	0.0	0.0	+ 100.0	
鉄・非鉄()	66.7	0.0	0.0	33.4 (0.0)	33.4	0.0	+ 33.4	
金属製品	18.2	30.0	44.4	22.2 (44.4)	22.2	22.2	0.0	
加工組立型製造業	30.4	10.3	12.6	42.2 (22.9)	+ 29.6	15.6	26.6	
一般・精密機械	50.0	0.0	9.1	45.4 (9.1)	+ 36.3	0.0	45.4	
電気機械()	66.7	33.3	66.6	66.6 (66.7)	0.0	66.7	+ 0.1	
自動車関連	7.7	9.1	14.3	50.0 (14.3)	+ 64.3	25.0	25.0	
その他製造	30.0	11.1	25.0	31.5 (30.0)	+ 6.5	10.5	21.0	
生活関連型製造業	4.4	19.1	26.0	27.8 (13.0)	1.8	5.6	+ 22.2	
食料品	14.3	30.0	15.4	27.3 (15.4)	11.9	0.0	+ 27.3	
繊維品	0.0	16.6	20.0	25.0 (40.0)	5.0	0.0	+ 25.0	
出版・印刷()	25.0	0.0	60.0	33.3 (20.0)	+ 26.7	33.3	0.0	

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

D.I.値は、建設業、非製造業ともに悪化し、それぞれ2半期ぶりのマイナス転化。先行きについては、建設業はマイナス幅が縮小する一方、非製造業はマイナス幅が拡大する見通しである。

【 2018年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 17.8%、「悪い」とみる企業の割合は 31.1%で、D.I.値は 13.3 と2半期ぶりのマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 16.0 ポイント減少(33.8% 17.8%)したほか、「悪い」とみる企業の割合は 12.5 ポイント増加(18.6% 31.1%)したため、D.I.値は 28.5 ポイントの大幅な悪化(+15.2 13.3)となった。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 20.4%、「悪い」とみる企業の割合は 24.8%で、D.I.値は 4.4 と2半期ぶりのマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 5.1 ポイント減少(25.5% 20.4%)した一方、「悪い」とみる企業の割合は 0.6 ポイント減少(25.4% 24.8%)したため、D.I.値は 4.5 ポイントの悪化(+0.1 4.4)となった。

非製造業を業種別にみると、卸売業(D.I.値 15.3)が前期に比べ 26.0 ポイント、運輸・通信業(D.I.値 9.5)が同 19.5 ポイント、不動産業(D.I.値 +16.6)が同 16.7 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2018年度下期(来期)見通し 】

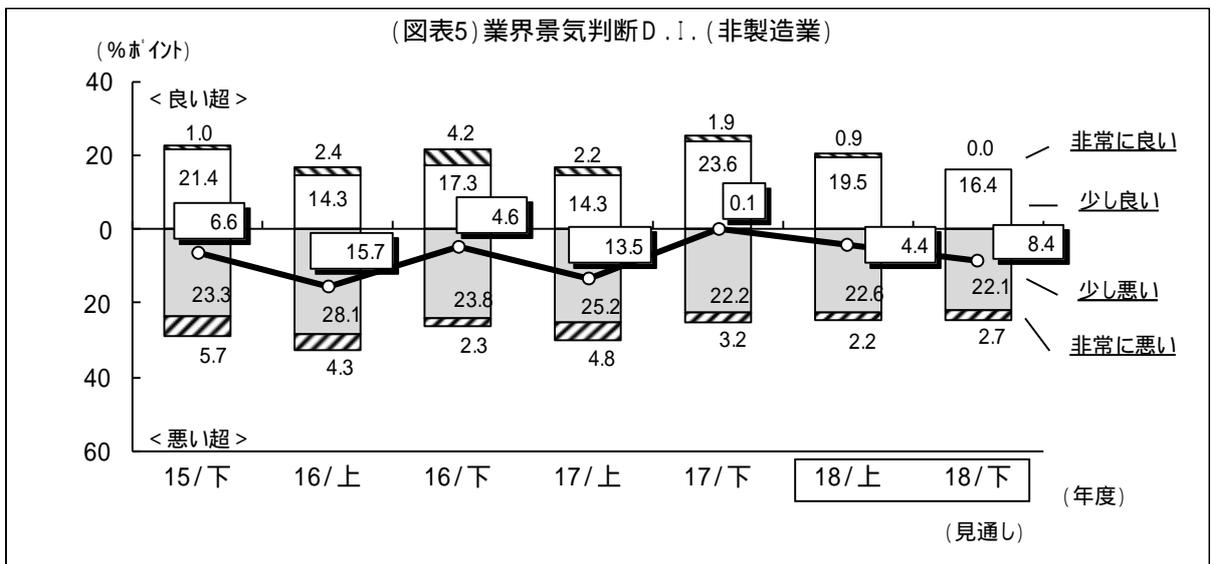
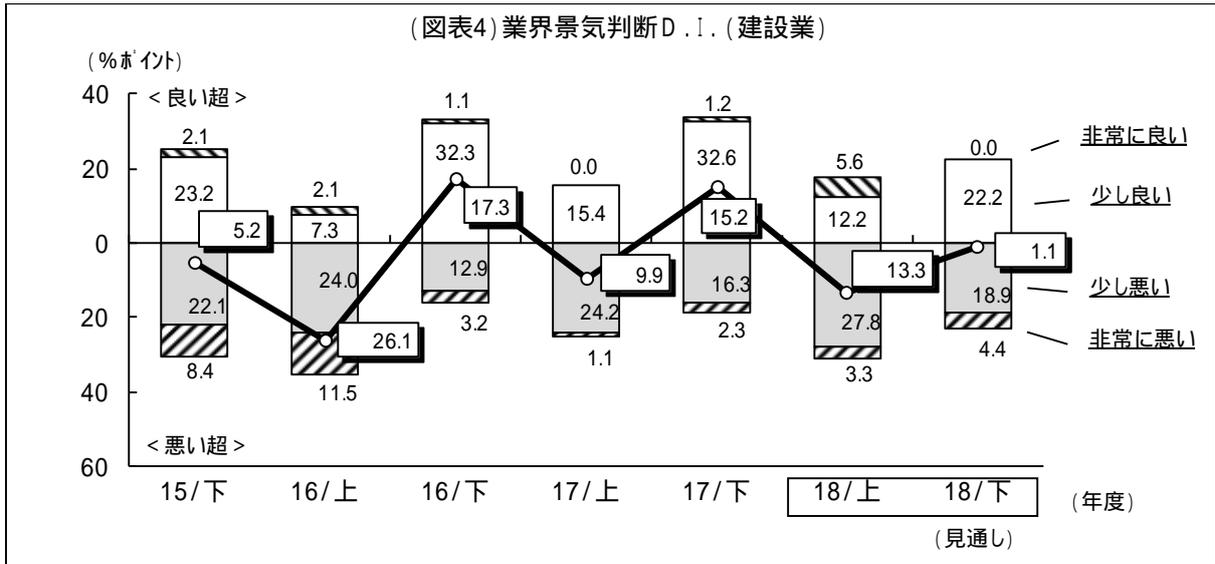
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 22.2%、「悪くなる」とみる企業の割合は 23.3%で、D.I.値は 1.1 と、2半期ぶりの改善となる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 4.4 ポイントの増加(17.8% 22.2%)見込みである一方、「悪くなる」とみる企業の割合は 7.8 ポイントの減少(31.1% 23.3%)見込みであるため、D.I.値は 12.2 ポイント改善(13.3 1.1)する見込みとなっている。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 16.4%、「悪くなる」とみる企業の割合は 24.8%で、D.I.値は 8.4 と、2半期連続の悪化となる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 4.0 ポイントの減少(20.4% 16.4%)見込みである一方、「悪くなる」とみる企業の割合が横ばい(24.8% 24.8%)見込みであるため、D.I.値は 4.0 ポイント悪化(4.4 8.4)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、その他サービス業(D.I.値 19.6)が当期に比べ 12.6 ポイント、小売業(D.I.値 16.7)が同 11.1 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表6) 建設業、非製造業の業界景気判断D.I.

業種	(ポイント)						
	16/下	17/上	17/下(A)	2018/上(B)	A B 変化幅	2018/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	2.5	9.4	3.8	2.5 (3.9)	6.3	3.0	0.5
建設業	17.3	9.9	15.2	13.3 (2.4)	28.5	1.1	+ 12.2
非製造業	4.6	13.5	0.1	4.4 (1.0)	4.5	8.4	4.0
運輸・通信業	6.5	20.0	10.0	9.5 (5.0)	19.5	0.0	+ 9.5
小売業	9.1	29.2	8.6	5.6 (14.3)	+ 3.0	16.7	11.1
卸売業	10.2	0.0	10.7	15.3 (2.1)	26.0	2.2	+ 13.1
不動産業	0.0	0.0	33.3	16.6 (50.0)	16.7	25.0	+ 8.4
その他サービス業	6.0	4.8	14.8	7.0 (3.7)	+ 7.8	19.6	12.6
その他()	100.0	100.0	100.0	100.0 (0.0)	0.0	100.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

< 製造業 >

【ポイント】

売上高の D.I.値は2半期ぶりに改善した一方、利益状況の D.I.値は2半期連続で悪化した。先行きについては、売上高、利益状況ともに改善し、プラス幅が拡大する見込みである。

【 2018年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 37.9%、「減少した」とみる企業の割合は 25.3%で、D.I.値は +12.6 と前期に比べ 8.4 ポイント改善(+4.2 +12.6)し、4半期連続のプラスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 29.9%、「悪くなった」とみる企業の割合は 25.3%で、D.I.値は +4.6 と前期に比べ 5.9 ポイント悪化(+10.5 +4.6)したものの、4半期連続のプラスとなった。

業種別の売上高をみると、生活関連型(D.I.値 11.1)は前期に比べ 6.8 ポイント、基礎素材型(D.I.値 +4.1)は同 4.2 ポイント、それぞれ悪化した一方、加工組立型(D.I.値 +26.6)は同 20.3 ポイント改善した。

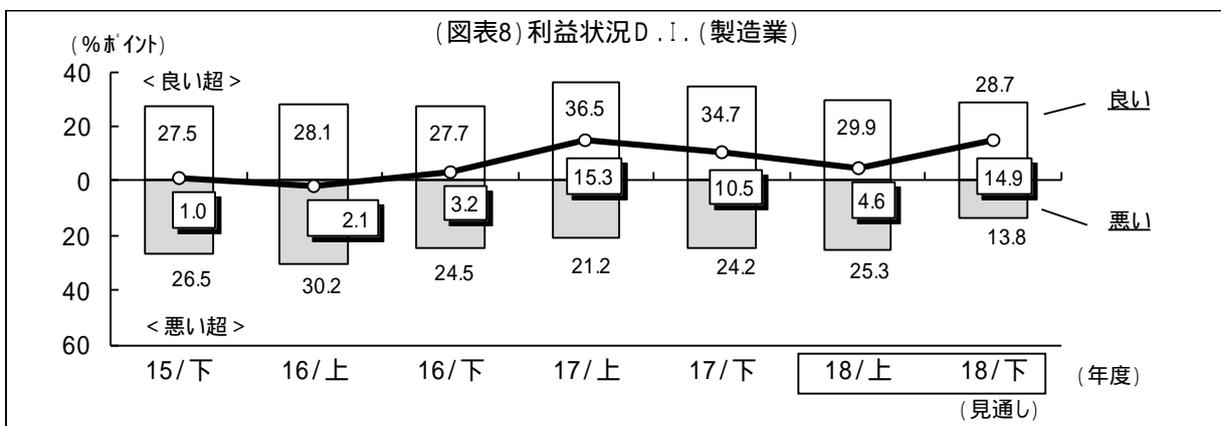
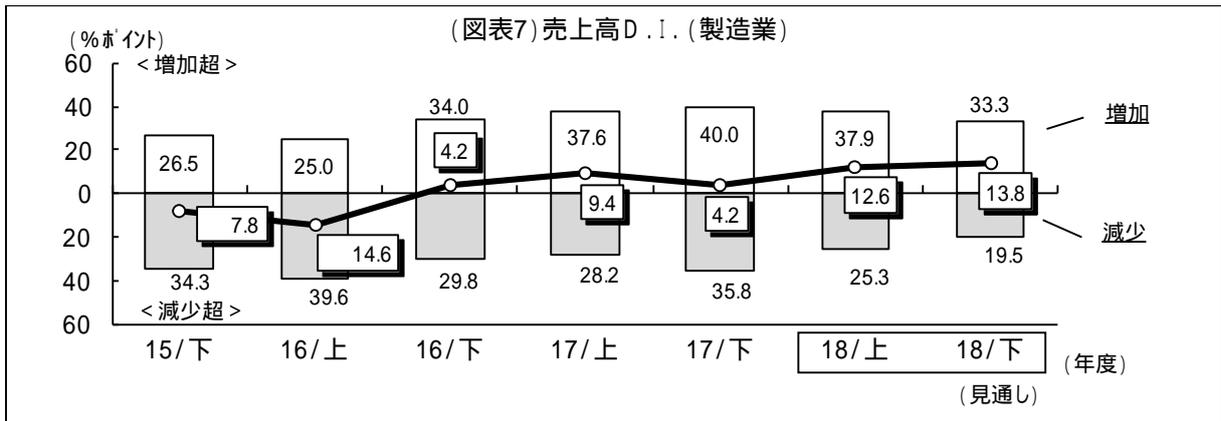
一方、同利益状況をみると、基礎素材型(D.I.値 0.0)は前期に比べ 4.1 ポイント改善した一方、加工組立型(D.I.値 +15.6)は同 13.5 ポイント、生活関連型(D.I.値 16.7)は同 3.7 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2018年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 33.3%、「減少する」とみる企業の割合は 19.5%で、D.I.値は +13.8 と、当期に比べ 1.2 ポイント改善(+12.6 +13.8)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 28.7%、「悪くなる」とみる企業の割合は 13.8%で、D.I.値は +14.9 と当期に比べ 10.3 ポイントの改善(+4.6 +14.9)見込みとなっている。

業種別の売上高見通しをみると、売上高の D.I.値は、加工組立型(D.I.値 +11.1)は当期に比べ 15.5 ポイント悪化する一方、生活関連型(D.I.値 +27.7)が同 38.8 ポイント、基礎素材型(D.I.値 +8.3)が同 4.2 ポイント、それぞれ改善する見込みである。



(図表9) 製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高>					<利益状況>						
	17/下(A)	2018/上(B)	A B 変化幅	2018/下 見通し(C)	B C 変化幅	17/下(A)	2018/上(B)	A B 変化幅	2018/下 見通し(C)	B C 変化幅		
全産業	8.3	4.5	(4.0)	3.8	10.6	+ 6.1	5.8	0.0	(3.8)	5.8	7.4	+ 7.4
製造業	4.2	12.6	(14.7)	+ 8.4	13.8	+ 1.2	10.5	4.6	(16.9)	5.9	14.9	+ 10.3
基礎素材型製造業	8.3	4.1	(8.4)	4.2	8.3	+ 4.2	4.1	0.0	(0.0)	+ 4.1	8.4	+ 8.4
パルプ・紙・木材	28.5	25.0	(14.3)	+ 53.5	25.0	0.0	28.6	0.0	(14.3)	+ 28.6	12.5	12.5
石油・化学()	33.4	33.3	(33.4)	66.7	0.0	+ 33.3	33.4	0.0	(33.4)	33.4	0.0	0.0
窯業・土石製品()	50.0	100.0	(50.0)	50.0	0.0	+ 100.0	100.0	0.0	(100.0)	+ 100.0	0.0	0.0
鉄・非鉄()	66.7	33.4	(33.3)	100.1	0.0	+ 33.4	0.0	0.0	(33.3)	0.0	33.3	+ 33.3
金属製品	22.2	22.2	(22.2)	0.0	0.0	22.2	22.2	0.0	(11.1)	22.2	22.2	+ 22.2
加工組立型製造業	6.3	26.6	(20.8)	+ 20.3	11.1	15.5	29.1	15.6	(22.9)	13.5	13.3	2.3
一般・精密機械	9.1	27.3	(9.1)	+ 18.2	0.0	27.3	45.4	27.3	(27.3)	18.1	18.2	45.5
電気機械()	33.4	33.4	(33.3)	0.0	100.0	+ 66.6	33.4	33.4	(33.3)	0.0	100.0	+ 66.6
自動車関連	0.0	25.0	(21.4)	+ 25.0	8.3	16.7	14.3	25.0	(14.3)	+ 10.7	25.0	0.0
その他製造	5.0	26.3	(45.0)	+ 21.3	5.3	21.0	30.0	0.0	(35.0)	30.0	10.5	+ 10.5
生活関連型製造業	4.3	11.1	(8.7)	6.8	27.7	+ 38.8	13.0	16.7	(21.7)	3.7	27.7	+ 44.4
食料品	7.7	27.2	(0.0)	34.9	36.3	+ 63.5	7.7	27.3	(38.5)	35.0	45.4	+ 72.7
繊維品	20.0	25.0	(60.0)	+ 45.0	25.0	0.0	40.0	0.0	(20.0)	+ 40.0	0.0	0.0
出版・印刷()	20.0	0.0	(20.0)	+ 20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	(20.0)	+ 40.0	0.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに悪化し、売上高は2半期連続のマイナスとなった。先行きについては、売上高、利益状況ともに改善する見込みである。
一方、非製造業は、売上高、利益状況の D.I.値がともに悪化。先行きについては、ともに改善してプラス幅が拡大する見込みとなっている。

【 2018年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 21.1%、「減少した」とみる企業の割合は 30.0%で、D.I.値は 8.9 と、前期に比べ 7.8 ポイント悪化(1.1 8.9)し、2半期連続のマイナスとなった。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 17.8%、「悪くなった」とみる企業の割合は 23.3%で、D.I.値は 5.5 と、前期に比べ 6.7 ポイント悪化(+ 1.2 5.5)し、4半期ぶりのマイナスとなった。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 34.1%、「減少した」とみる企業の割合は 27.4%で、D.I.値は +6.7 と、前期に比べ 7.2 ポイント悪化(+ 13.9 +6.7)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 23.0%、「悪くなった」とみる企業の割合は 22.6%で、D.I.値は +0.4 と、前期に比べ 5.2 ポイント悪化(+ 5.6 +0.4)した。

非製造業の業種別の売上高をみると、卸売業(D.I.値 6.5)が前期と比べ 27.8 ポイント、不動産業(D.I.値 +33.3)が同 16.7 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2018年度下期(来期)見通し 】

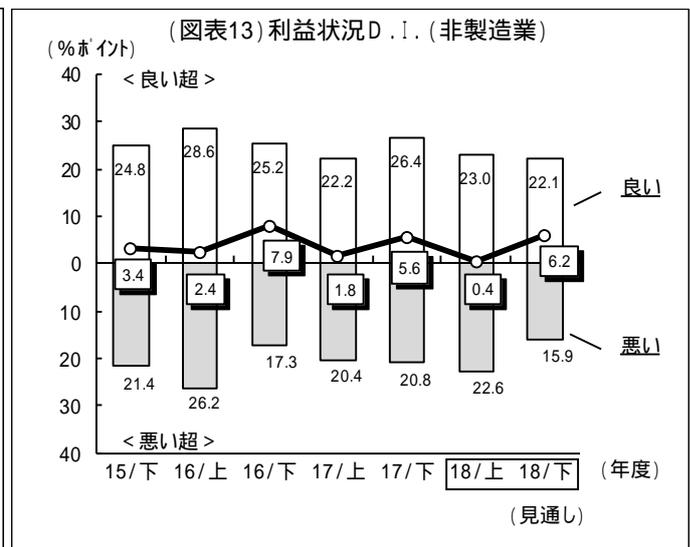
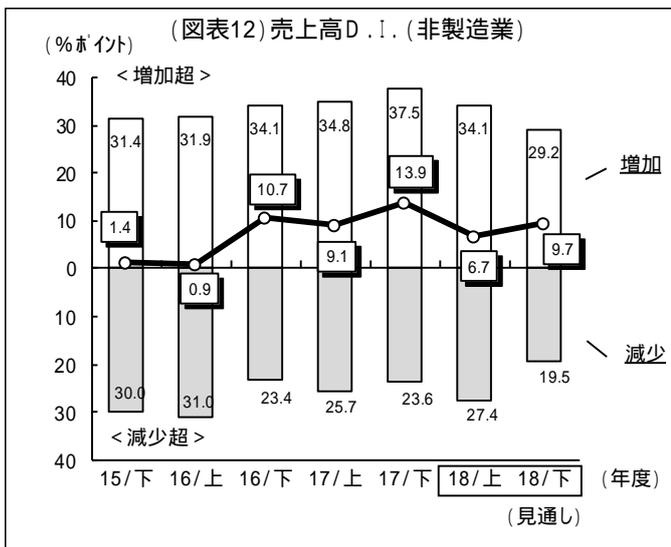
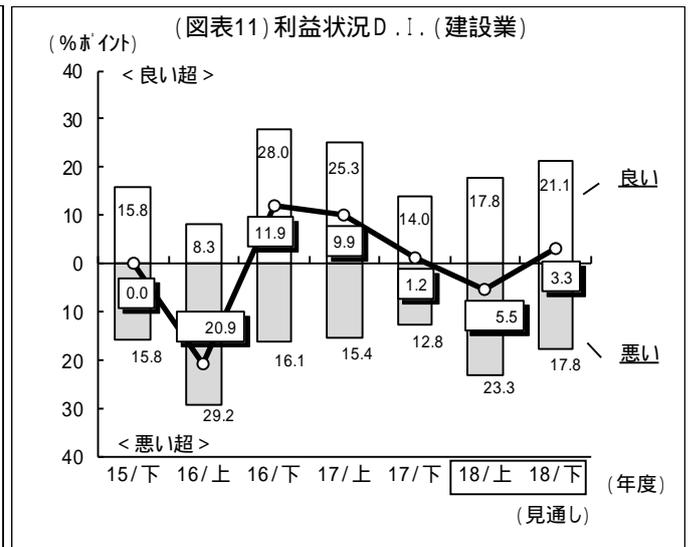
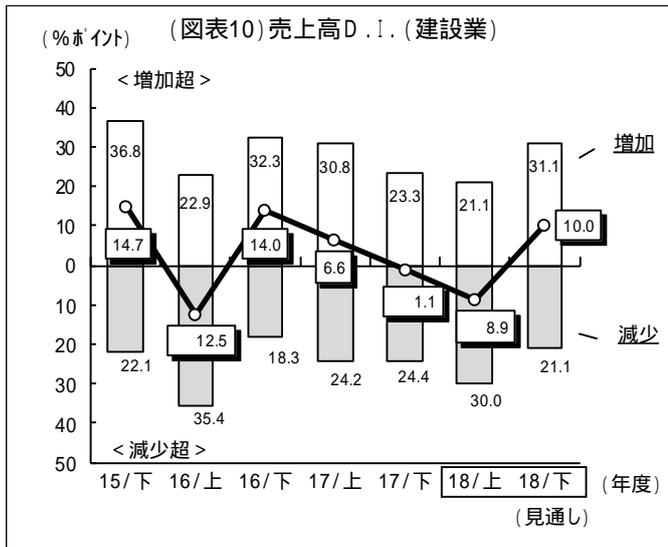
来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 31.1%、「減少する」とみる企業の割合は 21.1%で、D.I.値は +10.0 と、当期に比べ 18.9 ポイント改善(8.9 +10.0)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 21.1%、「悪くなる」とみる企業の割合は 17.8%で、D.I.値は +3.3 と、当期に比べ 8.8 ポイント改善(5.5 +3.3)する見込みとなっている。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 29.2%、「減少する」とみる企業の割合は 19.5%で、D.I.値は +9.7 と、当期に比べ 3.0 ポイント改善(+ 6.7 +9.7)する見込みとなっている。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 22.1%、「悪くなる」とみる企業の割合は 15.9%で、D.I.値は +6.2 と当期に比べ 5.8 ポイント改善(+ 0.4 +6.2)する見込みとなっている。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、運輸・通信業(D.I.値 +33.4)が当期と比べ 14.3 ポイント、卸売業(D.I.値 +6.5)が同 13.0 ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表14) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)				
	17/下(A)	2018/上(B)	A B 変化幅	2018/下 見通し(C)	B C 変化幅	17/下(A)	2018/上(B)	A B 変化幅	2018/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	8.3	4.5 (4.0)	3.8	10.6	+ 6.1	5.8	0.0 (3.8)	5.8	7.4	+ 7.4
建設業	1.1	8.9 (6.9)	7.8	10.0	+ 18.9	1.2	5.5 (4.7)	6.7	3.3	+ 8.8
非製造業	13.9	6.7 (3.7)	7.2	9.7	+ 3.0	5.6	0.4 (1.4)	5.2	6.2	+ 5.8
運輸・通信業	25.0	19.1 (20.0)	5.9	33.4	+ 14.3	10.0	0.0 (10.0)	10.0	4.7	+ 4.7
小売業	8.6	8.4 (8.6)	0.2	11.1	+ 2.7	2.8	2.8 (2.9)	+ 5.6	8.3	+ 5.5
卸売業	21.3	6.5 (2.1)	27.8	6.5	+ 13.0	14.9	2.2 (0.0)	12.7	6.5	+ 4.3
不動産業	50.0	33.3 (33.3)	16.7	16.7	16.6	33.3	25.0 (16.6)	8.3	25.0	0.0
その他サービス業	1.2	8.0 (6.1)	+ 6.8	9.2	+ 1.2	2.4	2.3 (2.4)	+ 0.1	4.6	+ 6.9
その他 ()	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

< 製造業 >

【ポイント】

D.I.値は、2半期ぶりに改善し、5半期連続のプラスとなった。先行きについては、改善が持続し、プラス幅が拡大する見通しとなっている。

【 2018年度上期(当期)実績 】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は20.7%、「苦しくなった」とみる企業の割合は11.5%で、D.I.値は+9.2と5半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が6.0ポイント増加(14.7%→20.7%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合は3.1ポイント増加(8.4%→11.5%)したため、D.I.値は2.9ポイント改善(+6.3→+9.2)した。

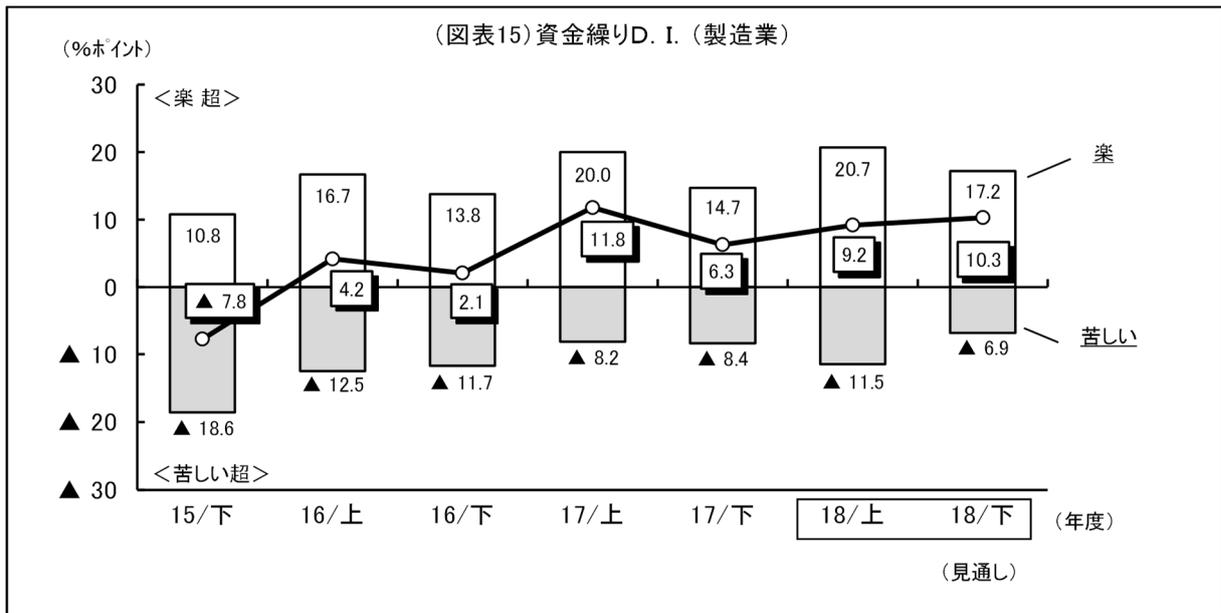
業種別にみると、基礎素材型(D.I.値+12.5)は前期に比べ8.3ポイント悪化した一方、生活関連型(D.I.値+11.1)は同15.5ポイント、加工組立型(D.I.値+6.6)は同2.4ポイント、それぞれ改善した。

【 2018年度下期(来期)見通し 】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は17.2%、「苦しくなる」とみる企業の割合は6.9%で、D.I.値は+10.3と6半期連続のプラスとなる見込みである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が3.5ポイントの減少(20.7%→17.2%)見込みである一方、「苦しくなる」とみる企業の割合は4.6ポイントの減少(11.5%→6.9%)見込みであり、D.I.値は1.1ポイント改善(+9.2→+10.3)する見込みとなっている。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値+8.3)は当期と比べ4.2ポイント悪化するものの、生活関連型(D.I.値+22.2)が同11.1ポイント、加工組立型(D.I.値+6.7)が同0.1ポイント、それぞれ改善する見込みとなっている。



(図表16) 製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(%ポイント)

業種	16/下	17/上	17/下(A)	2018/上(B)	A B 変化幅	2018/下 見通し(C)	B C 変化幅
全産業	4.0	3.5	4.5	6.2 (1.2)	+ 1.7	2.0	4.2
製造業	2.1	11.8	6.3	9.2 (12.6)	+ 2.9	10.3	+ 1.1
基礎素材型製造業	4.0	4.0	20.8	12.5 (16.7)	8.3	8.3	4.2
パルプ・紙・木材	20.0	0.0	14.3	12.5 (14.3)	1.8	12.5	0.0
石油・化学()	0.0	0.0	33.3	0.0 (33.3)	33.3	0.0	0.0
窯業・土石製品()	0.0	0.0	0.0	100.0 (0.0)	+ 100.0	0.0	100.0
鉄・非鉄()	66.7	0.0	33.3	33.3 (33.3)	0.0	33.3	0.0
金属製品	18.2	10.0	22.2	0.0 (11.1)	22.2	0.0	0.0
加工組立型製造業	8.7	17.9	4.2	6.6 (14.5)	+ 2.4	6.7	+ 0.1
一般・精密機械	10.0	28.6	27.3	27.3 (36.4)	0.0	9.1	18.2
電気機械()	33.3	0.0	33.3	0.0 (33.3)	33.3	0.0	0.0
自動車関連	0.0	18.2	7.2	0.0 (14.3)	+ 7.2	0.0	0.0
その他製造	10.0	16.7	5.0	0.0 (20.0)	+ 5.0	10.5	+ 10.5
生活関連型製造業	21.8	9.5	4.4	11.1 (4.4)	+ 15.5	22.2	+ 11.1
食料品	14.3	20.0	0.0	9.1 (7.7)	+ 9.1	27.3	+ 18.2
繊維品	40.0	16.7	0.0	25.0 (20.0)	+ 25.0	25.0	0.0
出版・印刷()	25.0	20.0	20.0	0.0 (20.0)	+ 20.0	0.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

< 建設業、非製造業 >

【ポイント】

建設業は、D.I.値が3半期ぶりの改善。先行きについては悪化し、5半期ぶりのマイナスになる見込みとなっている。

非製造業は、D.I.値が2半期連続で改善したものの、先行きについては、3半期ぶりに悪化してプラス幅が縮小する見込みとなっている。

【 2018年度上期(当期)実績 】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 15.6%、「苦しくなった」とみる企業の割合も 11.1%で、D.I.値は +4.5 と、2半期ぶりのプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 7.5 ポイント増加(8.1% 15.6%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合は 3.0 ポイント増加(8.1% 11.1%)したため、D.I.値は 4.5 ポイント改善(0.0 +4.5)した。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 13.7%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 8.0%で、D.I.値は +5.7 と、7半期連続のプラスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 0.2 ポイント減少(13.9% 13.7%)した一方、「苦しくなった」とみる企業の割合が 0.3 ポイント減少(8.3% 8.0%)したため、D.I.値は 0.1 ポイント改善(+5.6 +5.7)した。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値 +50.0)が前期に比べ 33.3 ポイント、運輸・通信業(D.I.値 +19.0)が同 24.0 ポイント、それぞれ改善した。

【 2018年度下期(来期)見通し 】

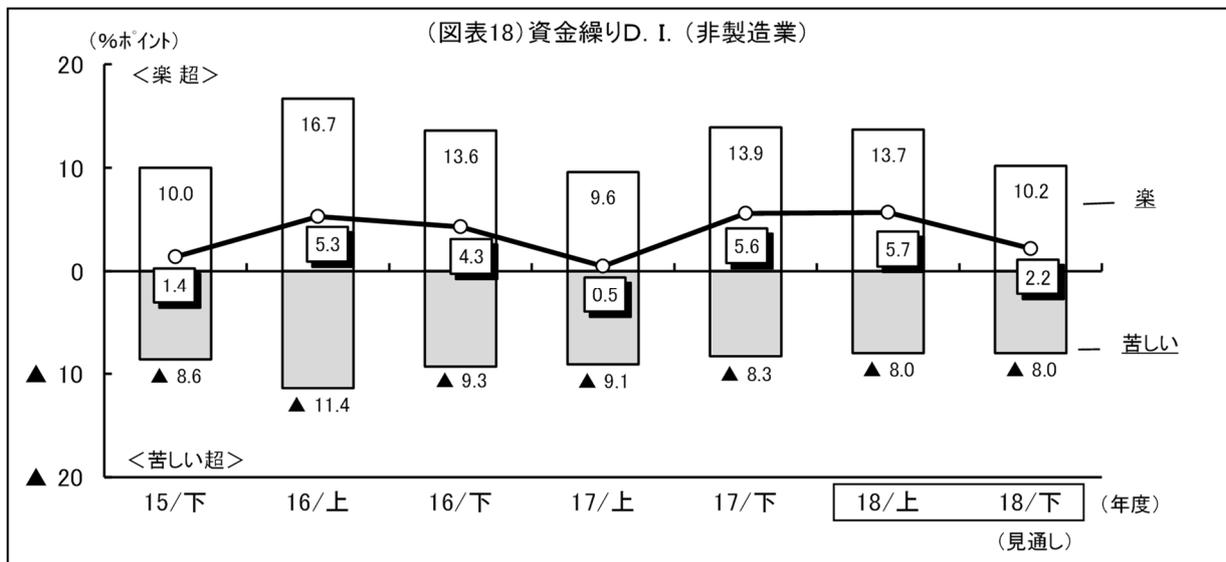
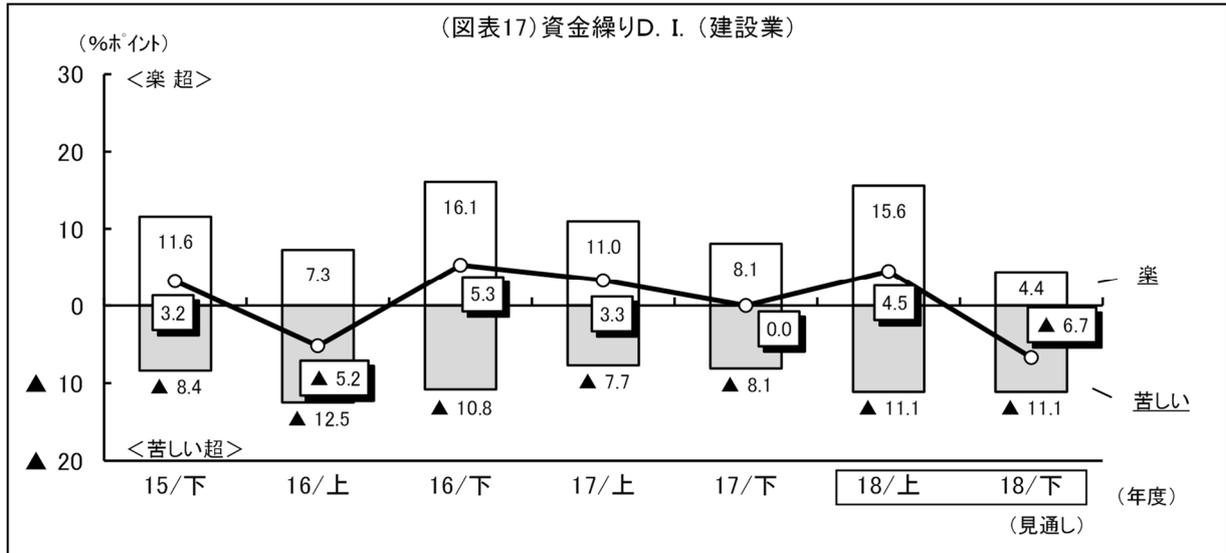
来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 4.4%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 11.1%で、D.I.値は -6.7 と、5半期ぶりのマイナスとなる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 11.2 ポイントの減少(15.6% 4.4%)見込みである一方、「苦しくなる」とみる企業の割合は横ばい(11.1% 11.1%)見込みであるため、D.I.値は 11.2 ポイント悪化(4.5 -6.7)する見込みとなっている。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 10.2%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 8.0%で、D.I.値は +2.2 と8半期連続のプラスとなる見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 3.5 ポイントの減少(13.7% 10.2%)見込みであるほか、「苦しくなる」とみる企業の割合は横ばい(8.0% 8.0%)見込みであるため、D.I.値は 3.5 ポイント悪化(+5.7 +2.2)する見込みとなっている。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値 +25.0)が当期に比べ 25.0 ポイント、小売業(D.I.値 -2.8)が同 8.4 ポイント、それぞれ悪化する見込みとなっている。



(図表19) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

業種	(%ポイント)							
	16/下	17/上	17/下(A)	2018/上(B)	A B 変化幅	2018/下 見通し(C)	B C 変化幅	
全産業	4.0	3.5	4.5	6.2	(1.2)	+ 1.7	2.0	4.2
建設業	5.3	3.3	0.0	4.5	(1.2)	+ 4.5	6.7	11.2
非製造業	4.3	0.5	5.6	5.7	(2.8)	+ 0.1	2.2	3.5
運輸・通信業	9.6	8.0	5.0	19.0	(15.0)	+ 24.0	14.3	4.7
小売業	12.2	2.4	5.7	5.6	(2.8)	0.1	2.8	8.4
卸売業	10.2	2.2	8.5	6.6	(4.2)	1.9	2.1	4.5
不動産業	22.2	0.0	16.7	50.0	(16.7)	+ 33.3	25.0	25.0
その他サービス業	0.0	1.2	6.2	0.0	(2.5)	6.2	1.1	1.1
その他 ()	0.0	50.0	0.0	100.0	(0.0)	100.0	100.0	0.0

(注1) 印の業種は回答数が少なく、分析コメントは差し控えた。

(注2) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期連続で増加した。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が減少した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が4半期ぶりに減少した。

【2018年度上期(当期)実績】

(1)設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は37.0%と前期に比べ0.2ポイント増加(36.8% 37.0%)した。一方、「実施しない」企業の割合は58.6%と、同0.2ポイント増加(58.4% 58.6%)した。

(2)在庫状況

当期の在庫状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は6.2%と、前期に比べ2.1ポイント減少(8.3% 6.2%)した。一方、「不足」とみる企業の割合は5.2%と、同0.6ポイント減少(5.8% 5.2%)した。

(3)雇用状況

当期の雇用状況をみると、「不足」とみる企業の割合は47.1%と、前期に比べ4.5ポイント減少(51.6% 47.1%)した。

【2018年度下期(来期)見通し】

(1)設備投資

来期の設備投資見通しをみると、「実施する」企業の割合は33.0%と、前回見通し(34.8%)対比で1.8ポイント減少した一方、「実施しない」企業の割合は42.2%と、前回見通し(37.3%)対比で4.9ポイント増加している。

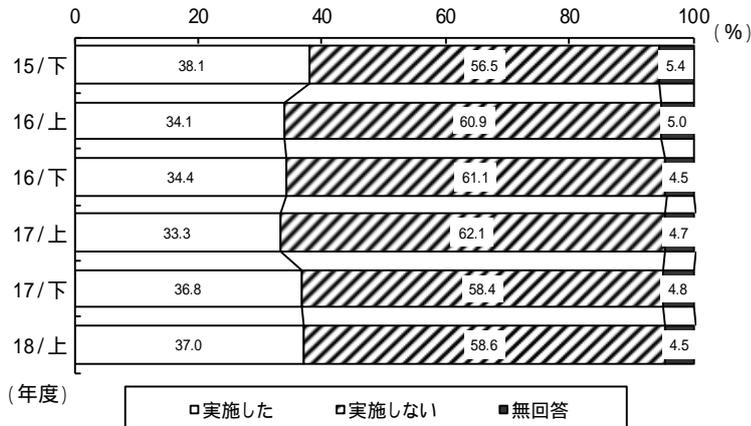
(2)在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が4.2%と、前回見通し(3.8%)対比で0.4ポイント増加している。

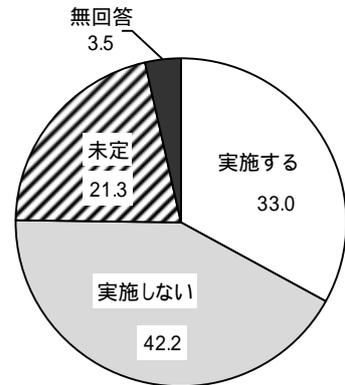
(3)雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が41.4%と、前回見通し(48.1%)対比で6.7ポイント減少している。

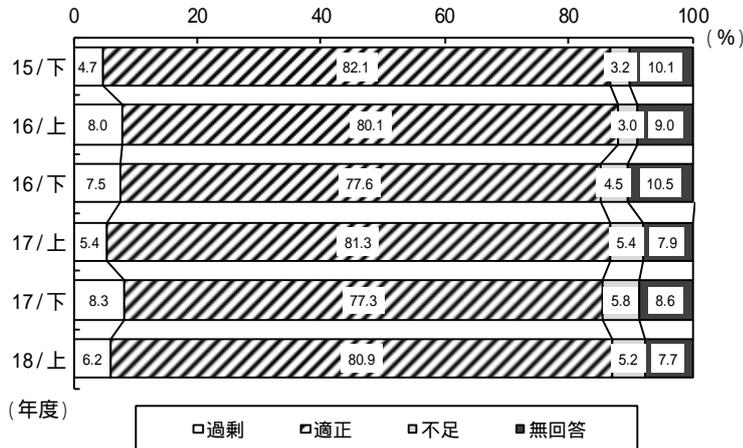
(図表20-1)設備投資の実施状況の推移



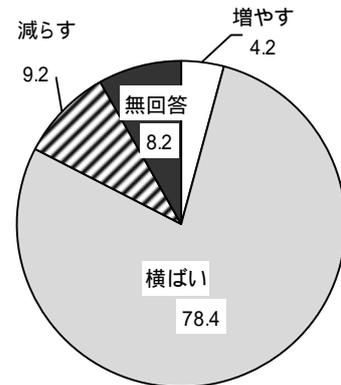
(図表20-2)2018年度下期の設備投資見通し



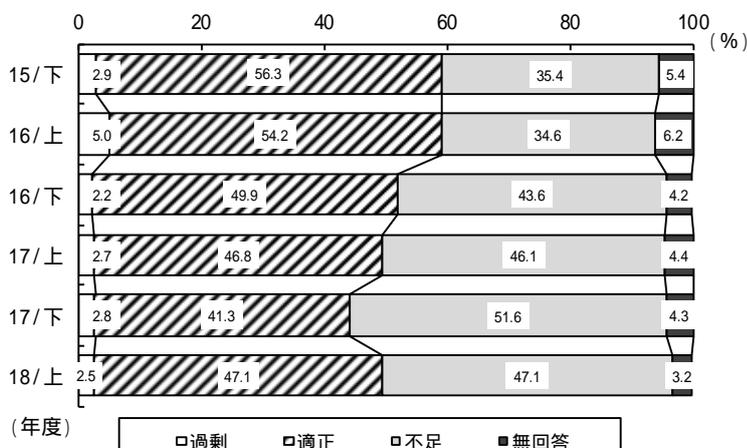
(図表21-1)在庫状況の推移



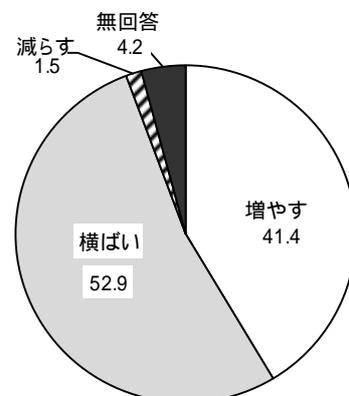
(図表21-2)2018年度下期の在庫見通し



(図表22-1)雇用状況の推移



(図表22-2)2018年度下期の雇用見通し



6. 2018 年度下期の展望

【ポイント】

来期について、「プラス要因が強い」とみている企業の割合が増加した一方、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合は減少しており、企業の先行きに対する不安感は前回調査時と比較して弱まった。

【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2018 年度下期のプラス要因として、「売上増加」(82.6%)を挙げる企業の割合が最も多かった。そのほか、「自社の技術力・個性の発揮」(45.9%)、「販売価格の上昇」(45.7%)を挙げる企業も多くみられた。一方、「金利負担減」(6.0%)を挙げる割合が減少した。

販売量の増加や販売価格の上昇のほか、自社の市場競争力の向上といった要因がプラスになるとの経営者の見方が表れている。

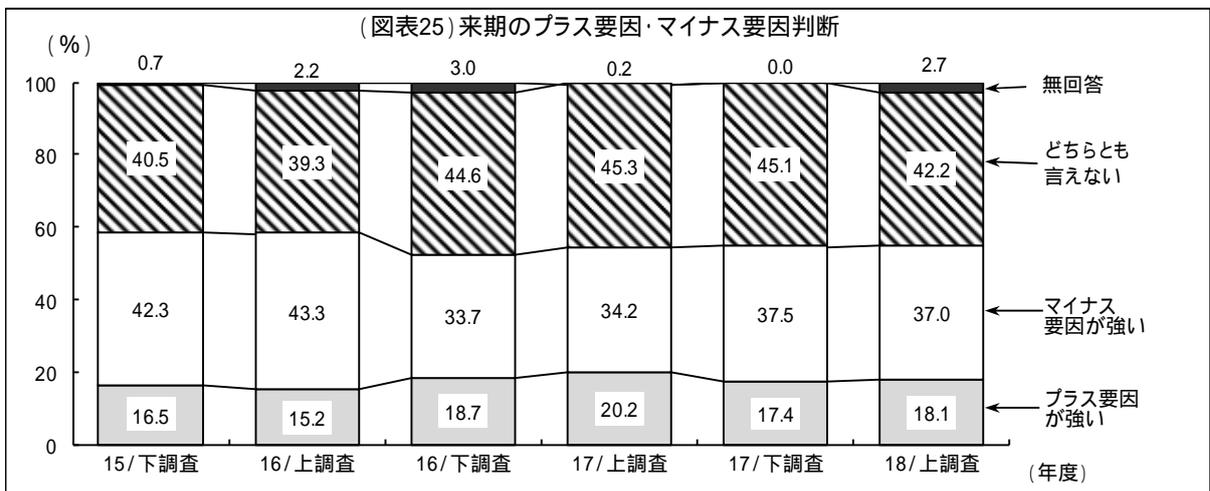
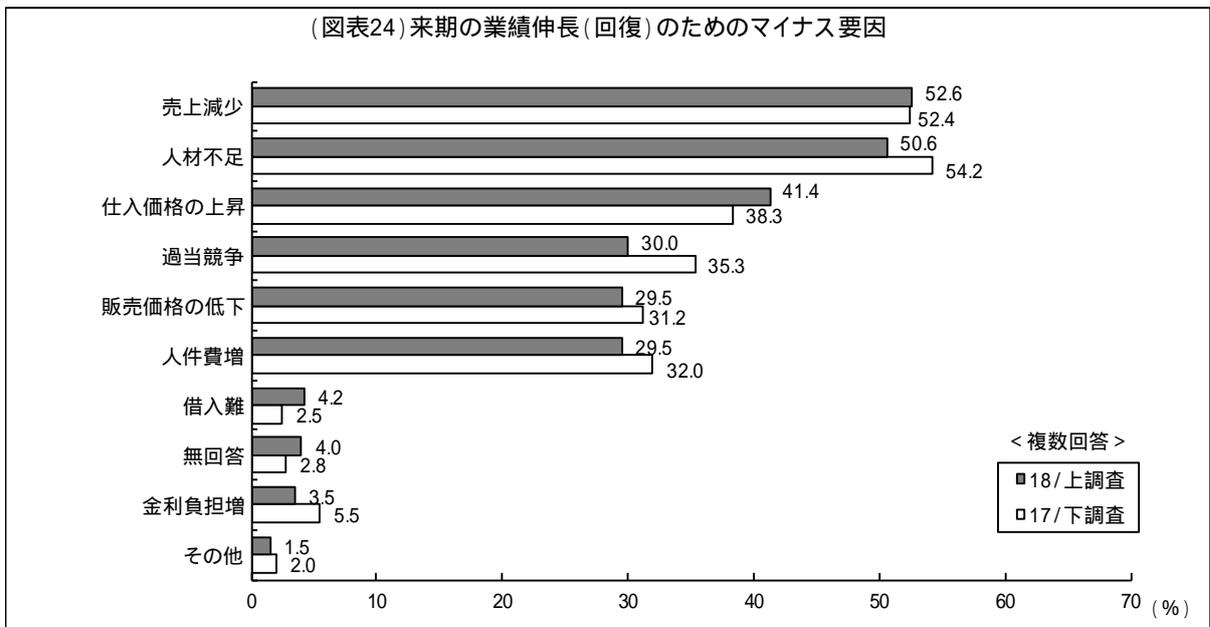
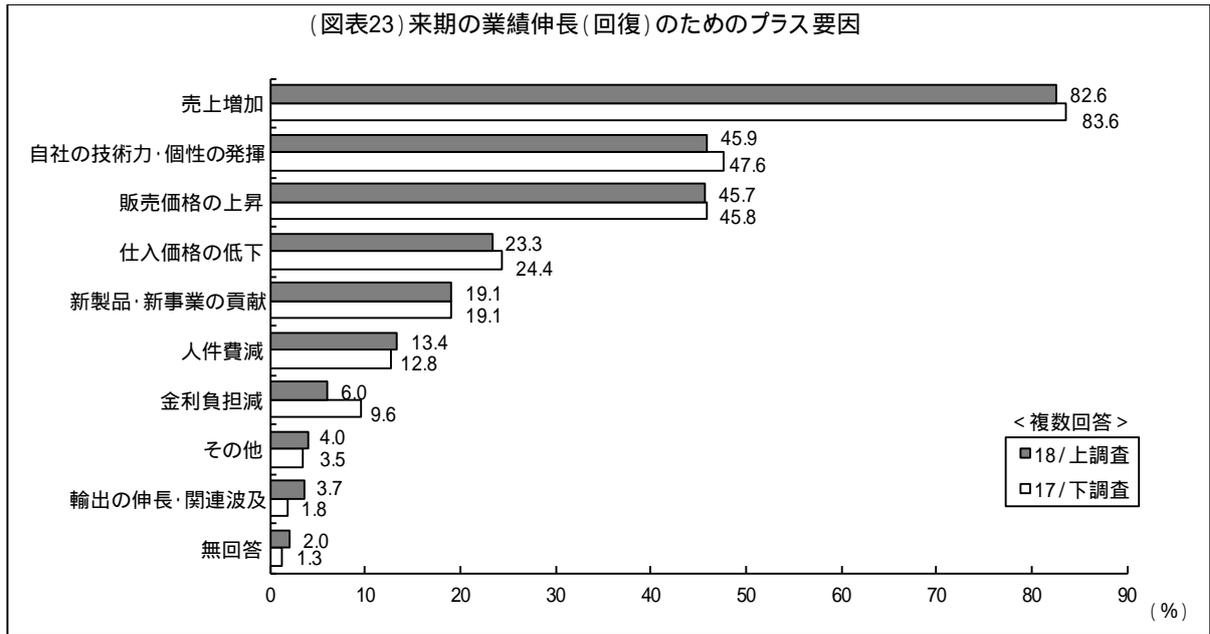
【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

2018 年度下期のマイナス要因として、「売上減少」(52.6%)を挙げる企業の割合が最も多かった。そのほか、「仕入価格の上昇」(41.4%)を挙げる企業の割合が増加した。一方、「人材不足」(50.6%)、「過当競争」(30.0%)を挙げる企業の割合は減少した。

人材不足や過当競争への不安がやや後退した一方、売上減少や仕入価格の上昇が業績へ悪影響を及ぼすという危機感を持つ企業の割合が増加している。

【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は前回調査に比べ 0.7 ポイント増加(17.4% 18.1%)したほか、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が同0.5ポイント減少(37.5% 37.0%)したため、企業の先行きに対する不安感は弱まった。もっとも、「どちらとも言えない」とみる企業の割合は 2.9 ポイント減少(45.1% 42.2%)したものの、4割を超える水準が持続しており、依然として不透明感が強いと考えられる。



7. 特別調査～企業のリスクに対する意識とBCPの策定について～

調査の目的

わが国では、近年、地震や風水害などの大規模な自然災害が全国で頻発している。大規模災害が発生し企業活動が滞ると、その影響は各企業にとどまらず、地域経済に打撃を与えると考えられる。このため政府は、災害時における企業の事業活動の継続を図る「BCP(事業継続計画)」の普及・策定を推進している。

そこで今回は、三重県の中小企業に対し、自然災害などのリスクに対する意識とBCPの策定について調査した。

【ポイント】

リスクに対する不安について、「非常に不安を感じる」または「少し不安を感じる」と回答した割合の合計は84.3%みられた。

リスクに備えて実施している取組については、「従業員の安否確認システムの整備」や「地震保障保険など災害保険への加入」を行う企業の割合が高かった。

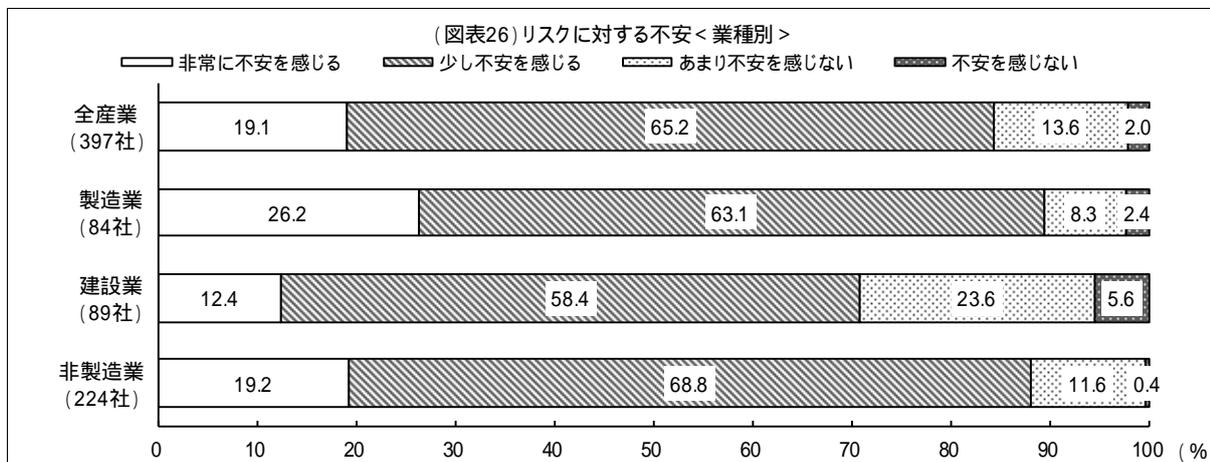
BCPの策定状況については、「策定中」または「策定を予定・検討している」と回答した割合の合計が51.2%と半数以上を占めた一方、「すでに策定済み」は6.8%にとどまった。「BCPを知らなかった」企業は16.7%みられた。

BCP策定時に希望する支援内容について、「作成ツールの提供」、「策定の助成制度」と回答した企業の割合が、それぞれ4割超となった。

【リスクに対する不安】

リスクに対する不安について、「非常に不安を感じる」または「少し不安を感じる」と回答した割合の合計は84.3%みられた。一方、「あまり不安を感じない」または「不安を感じない」と回答した割合の合計は15.6%みられた。

業種別にみると、製造業では、「非常に不安を感じる」または「少し不安を感じる」と回答した企業の割合の合計が89.3%と不安感が高かった。一方、建設業では、「あまり不安を感じない」または「不安を感じない」と回答した割合が合計で29.2%に上り、不安感が比較的弱いという結果になった。



【 リスクに備えて実施している取組 】

リスクに備えて実施している取組について、「従業員の安否確認システムの整備」と回答した割合が31.8%と最も高く、「地震補償保険など災害保険への加入」(28.5%)や「事務所の安全確保(建物の耐震補強・設備の転倒対策)」(25.8%)と回答した割合も高かった。一方、「特にしていない」と回答した企業も25.3%と、4分の1みられた。

業種別にみると、製造業では、「地震補償保険など災害保険への加入」と回答した割合が34.5%と最も高かった。建設業と非製造業では、「従業員の安否確認システムの整備」と回答した割合がそれぞれ、34.4%、31.9%と最も高かった。「特にしていない」と回答した割合については、非製造業が21.7%と最も低く、建設業が33.3%と最も高かった。

(図表27) リスクに備えて実施している取組
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

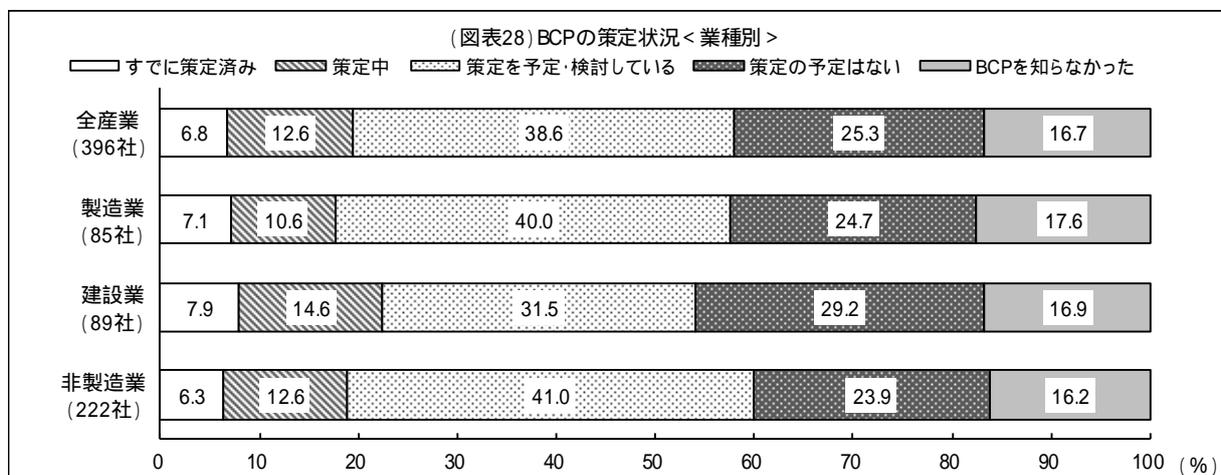
	(%)			
	全産業 (403社)	製造業 (87社)	建設業 (90社)	非製造業 (226社)
従業員の安否確認システムの整備	31.8	28.7	34.4	31.9
地震補償保険など災害保険への加入	28.5	34.5	21.1	29.2
事業所の安全確保(建物の耐震補強・設備の転倒対策)	25.8	27.6	18.9	27.9
消火・避難訓練	25.6	25.3	15.6	29.6
特にしていない	25.3	26.4	33.3	21.7
備蓄品(水や食料、防災用品)の整備	25.1	11.5	24.4	30.5
取引先や協力会社と連絡を取るための連絡網の構築	23.3	20.7	26.7	23.0
調達先・仕入先の分散	11.2	18.4	6.7	10.2
業務拠点・基幹システムの分散	10.9	8.0	3.3	15.0
業務の復旧訓練	5.2	4.6	2.2	6.6
事業中断時の資金計画の策定	5.2	9.2	4.4	4.0
その他	0.5	1.1	0.0	0.4

(注) シャド-部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【 BCP(事業継続計画)の策定状況 】

BCPの策定状況について、「すでに策定済み」の企業は6.8%となった。「策定中」または「策定を予定・検討している」と回答した割合の合計は51.2%と半数以上を占めた。一方、「策定の予定はない」と回答する企業が25.3%みられたほか、「BCPを知らなかった」と回答する企業が16.7%みられた。

業種別にみると、「すでに策定済み」と回答した割合については、建設業が7.9%と最も高かった。もっとも、「策定の予定はない」と回答した割合についても、建設業が29.2%と高かった。「策定中」または「策定を予定・検討している」と回答した割合の合計については、非製造業が53.6%と最も高かった。「BCPを知らなかった」と回答した割合については、製造業が17.6%と最も高かった。



【 BCPの策定時に希望する支援内容 】

BCPの策定時に希望する(策定済みの場合は希望した)支援内容について、「作成ツールの提供」(43.3%)、「策定の助成制度」(41.9%)、「セミナー・勉強会の開催」(39.7%)、「策定についての専門家からのアドバイス」(33.8%)の順で高かった。

業種別にみると、製造業と建設業では、「策定の助成制度」と回答した割合がそれぞれ 50.0%、43.0%と最も高く、非製造業では、「作成ツールの提供」と回答した割合が46.3%と最も高かった。また、「策定についての専門家からのアドバイス」と回答した割合は、すべての業種で最も低かった(その他を除く)。

(図表29)BCP策定時に希望する支援内容
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

	全産業 (358社)			
	製造業 (74社)	建設業 (79社)	非製造業 (205社)	(%)
作成ツールの提供	43.3	41.9	36.7	46.3
策定の助成制度	41.9	50.0	43.0	38.5
セミナー・勉強会の開催	39.7	37.8	40.5	40.0
策定についての専門家からのアドバイス	33.8	29.7	34.2	35.1
その他	2.8	1.4	2.5	3.4

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます(なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります)。

【 製造業 】

- ・ 25 歳以下の若者について、マリンレジャーへの参入が減少。(繊維品)
- ・ 外材の値上げで国産材にシフトしてきており、先行き期待できる。(パルプ・紙・木材・木製品)
- ・ 派遣社員の質の低下および不足により、難民などを雇用する状況が続いている。今後もこの状態は加速するという情報もあり、業界内では不安感が大きくなっている。(金属製品)
- ・ 建設業におけるオリンピック景気について、これまでは東京や大手ゼネコンに限られた話であったが、この春から地方や中小規模の企業にも影響が出てきたと感じている。(一般・精密機械)
- ・ 自動車エンジンに関わる精密部品の加工業だが、EV(電気自動車)向けの部品加工はしていない。メディアはEVについて情報を流し続けているが、問題は依然として山積みである。内燃機関エンジンに取って代わるまで 20 年以上はかかると予想され、自動車の生産は今後も伸びるとみている。(一般・精密機械)
- ・ 同業者が減少したのか、多忙なのかは不明だが、引き合いが増した感がある。(一般・精密機械)
- ・ 頻発する台風で、浸水による設備の破損や故障が増えている。経費節約のために一番安い火災保険を続けた結果、水害まで対応されなかった。保険を見直すことで修繕費の削減も考慮すべきだった。(自動車関連)
- ・ 人手不足の慢性化のため、愛知県方面で人材派遣の時間単価が高騰しており、こちらもその影響を受けている。(自動車関連)
- ・ 新規商品への問い合わせが増えてきており、今後の売上UPを期待している。一方、通常商品の動きが減少傾向にあり、不安材料でもある。(その他製造)

【 建設業 】

- ・ 生コン業界では値上げを実施する予定だ。
- ・ 新築住宅(個人)が伸びない。リフォーム工事(個人)が自然増にあると感じる。
- ・ 当地域はあまり特別な変化はなく、急激な上昇、下落はない。
- ・ 今年の夏は非常に暑かったので、外部の仕事など多忙であった。
- ・ 建設業関連において人材不足の状況にある。
- ・ 若い働き手が不足している。
- ・ 10 月 1 日前後から、全メーカーともインテリア商材の取引価格を 15~20%引き上げたいと申し入れてきた。急な展開であるので、今後業界がどのように変化して行くのか、不明感がある。

- ・自治体からの発注工事が少なく、民間工事に頼るしかない状況だ。ただし、民間企業も厳しく、工事金額を安くしてほしいとの要求が多い。
- ・ファブリケーター(鉄骨加工業者)のほとんどは、フル稼働の状況が続いている。最近特に鋼材やボルトの一部で入荷が遅延しており、予定通りの製作・出荷が難しくなりつつある。
- ・案件数は増えているものの、材料および消耗品類の製作が追いついておらず、少しずつ影響が出てきている。

【非製造業】

- ・物流事業が増加傾向にある。(不動産業)
- ・人材不足が解消されない。(運輸・通信業)
- ・人手不足や後継者不足などで、会社のM&Aが進んでいる。(運輸・通信業)
- ・荷主側に運賃の見直しを検討するところが見られる。(運輸・通信業)
- ・残業時間の管理が厳しくなった。(運輸・通信業)
- ・作業や売上の増加が見込まれるが、人員不足、人材不足に対し補充ができない。(運輸・通信業)
- ・燃油価格のほか、水産物価格が上昇している(運輸・通信業)
- ・取引関係先のトラブルが影響し、下期への悪影響が予想される。自然災害など天候に事業収益が左右される面も大きく、厳しい環境にさらされている。(運輸・通信業)
- ・ガスメーカー各社からアセチレンガスについて、20%以上の価格値上げの通知があり、各社9、10月の出荷分から断行するようだ。(卸売業)
- ・人材の確保が著しく難しくなった。(卸売業)
- ・後継者不在の会社が多い。(卸売業)
- ・中国との貿易の悪化や、ライセンス発行の制限が不安材料だ。(卸売業)
- ・eスポーツ(コンピューターゲームによる対戦をスポーツと捉えるイベント)に、国内ゲームメーカーが本格的に取り組みだした。(卸売業)
- ・人手不足であるが、働き方改革などで就労時間も限られている。労働力の確保が求められているなかで、外国人労働者や研修生の話も出ている。日本では外国人受け入れに対する制度や規制緩和において、十分整備できていない部分もある。(卸売業)
- ・中国のマーケット、生産の台頭に注視している。(卸売業)
- ・最近の動向として、津市内に大型のガソリンスタンドがオープンしている。当社全体では引き続き売上増を見込んでいるが、フィットネス部門では当初計画を下回る見通しだ。新規参入した他社のクラブも多く、従来に比べ新規会員数が少なくなっている。また、ガソリンスタンド部門、フィットネス部門で、それぞれ設備投資を行う予定だ。(小売業)
- ・政府による携帯電話料金の値下げ圧力で、代理店に影響があるとみている。(小売業)
- ・業界全体で値上げをせずに頑張ってきたが、各社とも限界を感じている。値上げを実施することで、事業の継続を計ろうとする動きが加速している。(小売業)

- ・ 自然災害などの多発により、当社が開発した緊急情報表示システムの問い合わせが増加した。(小売業)
- ・ 高齢化に伴う人口減少の影響がある。また、北海道地震を受け、商品供給の確保が課題に挙がっている。(小売業)
- ・ 住宅の建築件数が多い。消費増税前の駆け込み需要には早いと思うのだが。(電気・ガス・水道)
- ・ やはり人材(特に若年層)が不足している。仕事はあるが、対応できる人材がなく厳しい状況だ。(電気・ガス・水道)
- ・ 新築工事での電気設備工事が、建築との分離発注になることが多い。(電気・ガス・水道)
- ・ AIやIoT化の進展がどこまでいくかを注視している。建設キャリアアップシステム(技能者が、能力に見合う評価や処遇を受けられるようにするためのシステム)の導入に関して近々動きがある。(電気・ガス・水道)
- ・ 業界全体で人材不足の状況にある。(電気・ガス・水道)
- ・ 昨年台風により地下施設が全て浸水し、大きな被害を受けた。これを踏まえて、2階以上に設備を設置する移転計画を実施している。(その他サービス業)
- ・ 菰野町では、御在所ロープウェイのリニューアルや湯の山温泉の開湯 1300 年事業、湯の山かもしか大橋の開通があった。(その他サービス業)
- ・ ハローワークの求人は相変わらず多いが、人材紹介や派遣などを利用しているのか、悲鳴のようなものは聞こえてこない。ただ、将来の人材が入ってこないのがジリ貧となっている。(その他サービス業)
- ・ 2018 年 4 月から介護報酬が下がった。(その他サービス業)
- ・ 造船業界は、韓国・中国との低価格競争を受け受注量の確保が難しい状況にある。ただ、為替相場が円安傾向にあることは有難い。2020 年に環境規制が施行されるため、新規受注を期待しているが、まだ受注量の増加はみられない。(その他サービス業)
- ・ 今年の春から半年間にわたり、店舗の全面リニューアルを行っている。一部で閉店しているので、売上に苦戦している。(その他サービス業)
- ・ 廃棄物処理(特に一般、産廃両方の許可を取得しているもの)に対する行政の目が非常に厳しくなり、行政処分を執行されるケースが昨年より多数あった。(その他サービス業)
- ・ 外国人労働者の雇用枠が拡大できるかもしれないという話を聞く。(その他サービス業)
- ・ 労働者不足や賃金水準の高騰がマイナス要因である。(その他サービス業)
- ・ 人件費削減により利益が少し改善した。(その他サービス業)
- ・ 人材確保が必要である。(その他サービス業)
- ・ 猛暑・台風等により客数が減少した。(その他サービス業)
- ・ 昨年の春より、事業所間の取引が若干活発になっているが、依然として一般家庭の個人消費は慎重であり厳しい。人手不足が売上増加の足かせになり始めている。(その他サービス業)

【Memo】

